玉 税 徴 収 法 施 行規則の一 部を改正する省令新旧 対照表

改

正

後

滞納処分費の納付の手続

)第二条第六号(定義)に規定する納税者は、国税徴収法施行令(昭和三 に納入告知書を添えて納付しなければならない。 の納入の告知の手続)に規定する納入告知書の送達を受けたときは、 十四年政令第三百二十九号。以下「令」という。)第五十条(滞納処分費 国税徴収法(昭和三十四年法律第百四十七号。以下「法」という。 金銭

(書大)

第三条 略

2

3 これらの書式中「納税告知書」を「納入告知書」とすることその他所要の 調整を加えたものによる。 作成の方法は、 令第五十条 (滞納処分費の納入の告知の手続) の納入告知書の様式及び 国税通則法施行規則別紙第二号書式又は第二号の二書式に

附 則

に掲げる規定の施行の日から施行する。 ための関係法律の整備に関する法律 省令は、 民事関係手続等における情報通信技術の活用等の推進を図る (令和五年法律第五十三号) 附則第三号

改

正

前

滞納処分費の納付の手続

第一条 費の納入の告知の手続)に規定する納入告知書の送達を受けたときは、金 銭に納入告知書を添えて納付しなければならない。 十四年政令第三百二十九号。以下「令」という。)第五十一条)第二条第六号(定義)に規定する納税者は、国税徴収法施行令(昭和三 国税徴収法(昭和三十四年法律第百四十七号。以下「法」という。 (滞納処分

2 第三条

3 び作成の方法は、国税通則法施行規則別紙第二号書式又は第二号の二書式・令第五十一条(滯納処分費の納入の告知の手続)の納入告知書の様式及 の調整を加えたものによる。 にこれらの書式中「納税告知書」を「納入告知書」とすることその他所要